



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東 東

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榎原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 (氏名) 葛川 遼佳

TEL 052-212-9908

定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	11,552	△4.7	823	38.0	878	57.2	27	—
27年9月期	12,117	4.3	597	81.4	558	100.3	△176	—

(注) 包括利益 28年9月期 271百万円 (—%) 27年9月期 21百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	0.81	—	0.5	7.2	7.1
27年9月期	△5.12	—	△3.3	4.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	12,328	5,439	44.1	158.65
27年9月期	11,930	5,404	44.7	154.78

(参考) 自己資本 28年9月期 5,439百万円 27年9月期 5,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,666	490	△772	7,498
27年9月期	1,316	△568	△2,421	6,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	1.00	—	2.00	3.00	103	—	1.9
28年9月期	—	1.00	—	5.00	6.00	205	740.7	3.8
29年9月期(予想)	—	1.00	—	5.00	6.00		28.3	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	17.6	530	9.3	540	10.5	460	△16.3	13.66
通期	13,000	12.5	800	△2.9	850	△3.2	700	—	21.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 3社 (社名) JBR Leasing株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ライフデポ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	34,685,000 株	27年9月期	34,685,000 株
28年9月期	401,441 株	27年9月期	207,700 株
28年9月期	34,468,852 株	27年9月期	34,412,910 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	8,130	3.0	622	0.5	689	35.2	383	—
27年9月期	7,890	8.5	619	5.4	510	152.2	32	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	11.14	—
27年9月期	0.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
28年9月期	10,938	47.5	5,192	47.0	—	—	150.61	—
27年9月期	9,947	47.0	4,674	—	—	—	135.59	—

(参考) 自己資本 28年9月期 5,192百万円 27年9月期 4,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(その他)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きがみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化の影響、年初からの急激な円高・株安による企業収益の下振れ懸念、日銀による前例のないマイナス金利導入の影響等、先行きは不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

会員事業におきましては、家電、住宅メーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員及び株式会社NTTドコモの「dリビング」会員の販売が拡大し、入会会員数を順調に伸ばしました。また、少額短期保険事業におきましては賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」や、自転車の万一の事故や盗難に備える「ちゃりぼ」が順調に推移しました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は11,552,976千円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は823,974千円（前連結会計年度比38.0%増）、経常利益は878,042千円（前連結会計年度比57.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は27,931千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失176,140千円）となりました。

なお、当連結会計年度における主な成約件数はカギの交換関連サービス51千件、水まわり関連サービス45千件、ガラス関連サービス16千件、パソコン関連サービス14千件であります。生活会員の有効会員数は2,046千人、加盟店数は535拠点、協力店数は1,738拠点となっております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈コールセンター事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、608,560千円（前連結会計年度比9.0%減）となり、営業利益は171,179千円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

〈会員事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、4,932,046千円（前連結会計年度比7.6%増）となり、営業利益は955,818千円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

〈企業提携事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、3,030,895千円（前連結会計年度比6.0%減）となり、営業利益は517,660千円（前連結会計年度比55.2%増）となりました。

〈加盟店事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、96,857千円（前連結会計年度比32.7%減）となり、営業損失は355,410千円（前連結会計年度は営業損失318,742千円）となりました。

〈少額短期保険事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、2,918,185千円（前連結会計年度比15.4%増）となり、営業利益は207,517千円（前連結会計年度比49.6%増）となりました。

〈その他の事業〉

当連結会計年度における当事業の売上高は、112,895千円（前連結会計年度比75.8%減）となり、営業損失は149,860千円（前連結会計年度は営業損失110,056千円）となりました。

② 次期の見通し

翌連結会計年度の経営方針として、当連結会計年度から引き続き、当社グループの認知度を更に高め、緊急駆けつけサービスの売上拡大を図ることを強力に推進してまいります。

コールセンター事業におきましては、当社サービスの認知度向上のため、各種広告手法を織り交ぜ、顧客の反響に合わせて柔軟に配分し、より積極的な広告展開を進める計画であり、主としてインターネットを通じた集客力の強化に取り組んでまいります。

会員事業におきましては、「安心入居サポート」会員に加え、引き続き「あんしん修理サポート」会員や「学生生活110番」会員等の各種会員数の増加を織り込み、インターネット回線の取次サービスとともに、売上高の増加を見込んでおります。

少額短期保険事業におきましては、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社の提供する家財保険「新すまいRoom保険」の契約件数の順調な増加とともに、昨今注目が集まっている自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」等についても、翌連結会計年度の売上高の増加を見込んでおります。

以上により、次期の見通しについては、売上高は13,000,000千円（当連結会計年度比12.5%増）となるものの、営業利益は800,000千円（当連結会計年度比2.9減）、経常利益は850,000千円（当連結会計年度比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は700,000千円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益27,931千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ647,521千円増加し、9,426,180千円となりました。これは主に現金及び預金が680,106千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ237,436千円減少し、2,901,599千円となりました。これは主に破産更生債権等が1,382,685千円増加したものの、長期貸付金が1,391,846千円、のれんが166,320千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ11,992千円減少し、964千円となりました。これは主に少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が11,992千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ85,605千円減少し、3,452,975千円となりました。これは主に未払法人税等が236,345千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が353,038千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ449,459千円増加し、3,436,750千円となりました。これは主に長期借入金が230,347千円減少したものの、長期前受収益が624,091千円、繰延税金負債が47,036千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ34,237千円増加し、5,439,018千円となりました。これは主に非支配株主持分が68,315千円、利益剰余金が85,430千円減少したものの、その他有価証券評価差額金が229,952千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は7,498,422千円（前連結会計年度比22.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,666,557千円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これは主に減損損失729,689千円の計上や長期前受収益の増加624,091千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は、490,959千円（前連結会計年度は568,933千円の使用）となりました。これは主に事業譲受による支出280,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入922,506千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、772,297千円（前連結会計年度比68.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出583,385千円や配当金の支払額103,194千円があったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期	平成28年 9月期
自己資本比率 (%)	28.3	15.6	40.9	44.7	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.7	189.1	76.6	66.5	60.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	—	2.3	1.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.1	—	68.4	126.6	341.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益分配に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会ですが、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

配当の決定にあたっては、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、株主の皆様への利益還元をさらに充実させるため、安定的な配当である普通配当を1株当たり6円（中間配当1円、期末配当5円）とし、配当性向30%を目安として計算した配当が6円を上回る場合は、その差額を業績連動配当として期末に特別配当を実施するか否かを検討することを基本方針といたしました。

当事業年度における期末配当は1株当たり5円であります。当事業年度の年間配当は、中間配当を1円といたしましたので、1株当たり6円となります。

次期の中間配当につきましては、1株当たり1円を予定しております。また、次期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。これにより年間配当は1株当たり6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	34,477	1
平成28年12月21日 定時株主総会決議（予定）	171,417	5

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクのすべてを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

〈ビジネスモデルに関するリスクについて〉

① サービス加盟店・協力店の確保とサービス品質の維持について

当社グループの重要なサービスインフラである加盟店・協力店は、現場でお客様と直接対峙し、作業を行う重要なポジションであり、この加盟店・協力店が提供するサービス品質がそのまま当社グループのサービス品質及びお客様の満足度に直接結びついております。

当社グループが加盟店・協力店に対して、お客様への質の高いサービス提供を加盟店・協力店に対し求める一方、そのサービス基準を満たす加盟店・協力店の絶対数が不足し、十分なサービスインフラを構築できない結果、当社グループの業務遂行に影響を及ぼすおそれがあります。

現場でのサービス提供を担う加盟店・協力店を選定するにあたっては、サービスインフラの網羅性に重点を置きつつ当社基準による審査、面接、与信管理等を行っておりますが、定期的に面談や技術指導、場合によっては追加教育を実施する等サービス品質を確保するとともに、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図ってまいります。

しかしながら、加盟店・協力店は当社から独立した経営主体であることからその指導監督に限界があり潜在的なリスクを抱えております。加盟店・協力店がお客様に提供するサービスにおける事故等については保険によりそのリスクは一定程度担保されておりますが、それに伴うレピュテーションの影響により、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は、お客様に対し十分なサービス提供が可能な程度の一定規模のサービスインフラネットワークが必要であることから、新規の参入が困難であり、現状においては過当競争等による重大な影響は受けておりません。しかしながら、市場の成長に伴って新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が行う緊急駆けつけサービスは市場の参入において行政の許認可や特殊な資格、技術等を要しない性質であることから、事業範囲を一部の地域としたり、お客様に提供するサービスを一部のサービスに特化した場合には、短期間での事業展開は可能であり、当該地域やサービスにおいて、当社グループの経営成績に一定程度的影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開について

当社グループは、緊急駆けつけサービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており、今後も当社グループのサービスインフラネットワークを更に活かした事業提携、新規事業及び新規商品の開発等を積極的に展開してまいります。

しかしながら、これらの事業提携事業、新規事業及び新規商品の開発等は将来における不確実性が高いため、当初の想定と乖離することで今後の当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来においてこれら事業提携が解消となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。更なる業務・資本提携やM&Aによる事業領域の拡大についても、財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味したうえで決定してまいります。将来における事業の不確実性に加え、事前調査で把握できなかった問題等が生じることにより、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〈組織のリスクについて〉

④ 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、お客様満足度を更に向上できるようお客様に直接対応するコンタクトセンター要員や作業サービススタッフにおける優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると考えております。また、一方で事業の安定した成長を支える管理部門等の人材も充実させる必要があります。

当社グループは、正社員、パートタイマー等の当社従業員だけでなく、加盟店・協力店等の外部の現場作業スタッフの満足が得られるよう「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の開発及び職場環境の整備を実施しております。しかしながら、当社グループの人員計画の未達成による人材不足、それに起因する業務効率の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aによる企業再編及び企業結合について

当社は創業以来、比較的少数の従業員数で推移してまいりましたが、昨今のM&Aによる子会社化とその後の吸収合併により、多数かつ多様な人材を内部に抱えるに至りました。

事業統合後においてその統合効果を最大化すべく、PMI（統合におけるプロセス管理）を実施しておりますが、統合による短期的な混乱が長期化することで、一次的に成長力が鈍化し、当社グループの業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 最高経営責任者の後継者育成について

当社の代表取締役である榎原暢宏は、最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般を指揮するとともに、当社の企業価値の向上に重要な役割を果たしております。当社では、経営体制強化の観点から、平成26年12月に社外取締役2名を選任し、平成27年12月に監査役全員を社外監査役にする等積極的に社外役員の登用を行っておりますが、最高経営責任者の後継者育成について重要な課題であり、透明性・公平性の高い後継者の指名体制を整えるとともに、社外取締役の意見も踏まえた計画の策定を進めてまいります。

しかしながら、依然として代表取締役個人に対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により職務執行が困難となった場合、当社グループの業務遂行に重大な影響を及ぼす可能性があります。

〈社内システムのリスクについて〉

⑦ 基幹システムについて

各種会員数の急激な増加に伴うコンタクトセンターへの入電数の増加に加え、自然災害、停電等の外的要因、人的ミス等の内的要因等の様々な要因により、システムダウン、データの配信不能等のシステム障害が発生する可能性があります。当社では、ITシステムプラットフォームが基幹システムの保守及び管理を行っており、緊急時においても社内技術者による迅速な復旧を可能とする体制を構築しております。

しかしながら、大規模災害等の想定範囲を大きく超えるようなシステム障害が発生する場合には、当社グループの業務遂行及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

〈その他のリスクについて〉

⑧ ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高める制度として業績の安定に一定の効果を挙げているものと認識しております。

しかしながら、株価が新株予約権の行使時の払込金額を上回り、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑨ 個人情報の保護について

当社グループは、会員及び一般のお客様の個人情報並びに従業員及び株主の特定個人情報を取り扱っております。当社は個人情報保護法等の法令及び当社が定める個人情報保護方針に則った情報セキュリティ体制を構築しております。また、プライバシーマークに基づく正社員、パートタイマーその他従業員の教育の実施のみならず、加盟店・協力店スタッフに対する情報セキュリティ教育も徹底し、各所管部署内の自主点検、内部監査の実施等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力しております。

しかしながら、万一、自然災害等によりセキュリティシステムに障害が発生した場合、又は関係者による人為的な事故若しくは内外からの悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業等における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 商標権について

当社グループでは、お客様に対しサービス提供すると共に、そのサービス名称を周知にすべく、「JBR」（登録商標第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（登録商標第4596651号）、「ガラスの救急車」（登録商標第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（登録商標4706840号）、「JBRあんしん入居サポート」（登録商標5601413号）、「あんしん修理サポート」（登録商標5612865号）等様々な商標権を保有しております。

しかしながら、当社保有の商標権は、「あんしん」「サポート」等一般的に使用される普通名詞で組成されていることから、その組成方法により、今後類似商標の出現し、お客様の誤認を招き、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 激甚災害等について

わが国において、地震・台風等の自然災害等による激甚災害、テロの発生及び感染症の拡大その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの業務遂行及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供する緊急駆けつけサービスにおいて、お客様との窓口であるコンタクトセンターを複数箇所を設置する等、事業継続のための対策を進めておりますが、本社及び各拠点が自然災害等により壊滅的な損害を被った場合や、正社員、パートタイマーその他従業員、加盟店・協力店スタッフの感染症等の罹災状況によっては、サービスの提供が困難となり、加えて被災した設備の修復や代替措置の実施のために、時間と費用を要する可能性があります。

⑫ コンプライアンスについて

当社グループは、法令を遵守するだけでなく倫理に基づいた企業活動を実践するため、グループ全役職員が遵守すべき事項を定めた「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、当社グループ各社の役職員が各々の業務遂行にあたり、各種法令、倫理、社会通念、社内規程等に反することのないよう当社グループ全役職員に対し継続的な教育の機会を設け、周知徹底を図っております。

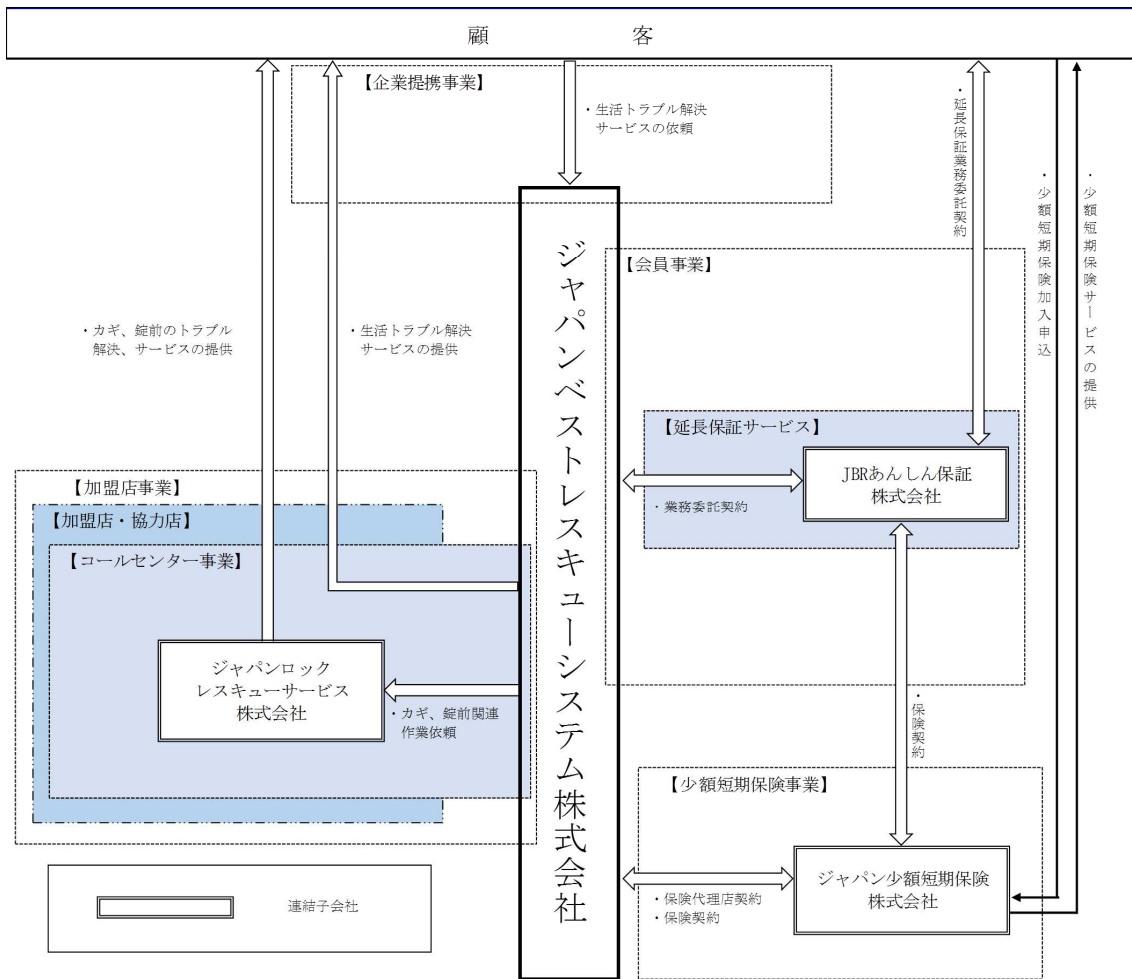
しかしながら、これらの取り組みによっても、当社グループのコンプライアンス上のリスクを完全に排除できる保証はありません。役職員の故意又は過失による不正行為や法人として法令に抵触すると思われる事実が認められた場合、その内容によっては、訴訟の提起や監督官庁からの処分・命令等の行政処分を受ける可能性があります。

かかる事象の発生により、当社グループが社会的信用を失墜し、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社（ジャパン少額短期保険株式会社、JBRあんしん保証株式会社、ジャパンロックレスキューサービス株式会社）より構成されており、コールセンター事業、会員事業に加え、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業等を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 前連結会計年度に持分法適用関連会社であったセコムウィン株式会社は、平成27年10月に保有株式の一部を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。
- 2 前連結会計年度に連結子会社であったJBR Leasing株式会社は、平成27年10月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 3 前連結会計年度に連結子会社であった株式会社水の救急車は、平成27年10月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 4 前連結会計年度に連結子会社であった株式会社プレコムジャパンは、平成27年10月にネット110番株式会社との吸収合併により消滅しております。なお、存続会社であるネット110番株式会社は株式会社プレコムジャパンに社名を変更し、平成28年9月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 5 JBRあんしん保証株式会社は、平成28年5月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 6 ジャパンロックレスキューサービス株式会社は、平成28年8月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 7 前連結会計年度に当社子会社であった株式会社ライフデポは、平成28年9月に当社との吸収合併により消滅しております。
- 8 前連結会計年度に当社子会社であったAt Working Singapore Pte. Ltd. は、平成28年9月にシンガポール法に基づく登録抹消により、連結対象会社に該当しなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「困っている人を助ける！」企業活動を通じて、より多くの“ありがとう”という感動をお届けすることを企業理念としております。110番と119番以外の「お困りごと」を抱える方々に、トラブルを解決する安心・安全・快適なサービスを提供し、広く社会に貢献することを目指しております。

株主の皆様、お客様、取引先の皆様等、当社を取り巻く全てのステークホルダーに安心と満足を提供できるよう「信頼される企業の確立」「バランス重視経営」「社会貢献を主眼とした事業の構築」を会社の経営の基本方針として事業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの方針として、売上高の増加を重要視しております。当社が売上高の増益を続けるためには、当社グループの認知度を更に高め、生活のなかのお困りごとのニーズに即した事業を拡充し、売上高の拡大に繋ぐことが重要であると考えます。また、増収を続けるためには、会員事業における各種会員の更なる増加、企業提携事業の提携企業の増加、少額短期保険商品その他のサービスの拡充と販売力を強化することが重要であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様から“ありがとう”と言っていただけるビジネスを推進しており、お客様にご満足いただけるサービスを提供して顧客満足度の向上を図ることが企業価値の向上に結びつくものと捉えております。

一般消費者の皆様から直接「お困りごと」を承るコールセンター事業では、カギ、パソコン等の各種緊急依頼に対し、より迅速で専門的な対応を目指してまいります。

生活総合救急サービスの拡大にも重点を置き、「お困りごと」のカテゴリーに関連する企業との提携を基に、より多くの企業顧客からコールセンター受託を獲得し、緊急出動サービスに対応する加盟店ネットワークの更なる強化を進めてまいります。

会員事業におきましては、更なる認知度の向上を図り、不動産関連企業と提携した賃貸住宅入居者及び分譲住宅購入者向け「安心入居サポート」会員、全国大学生生活協同組合連合会の「学生生活110番」会員及びインターネット回線の取次サービスを取り扱う提携先の拡大を図ってまいります。また、連結子会社のJBRあんしん保証が、家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員を取り扱う提携先の拡大も図ってまいります。

少額短期保険事業におきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が家財保険「新すまいRoom保険」や自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」等を提供しております。それぞれの保険の販売拡大とともに、市場のニーズにあわせ、新たな少額短期保険商品を企画開発し、ラインナップの拡充も図ってまいります。

今後も、既提携企業との強固な営業体制を構築し、当社グループのシナジーを発揮した積極的な経営を継続して行い、株主の皆様への配当に向けた経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々な「お困りごと」に、ご満足いただけるサービスを提供し「ありがとう」と言っていただけるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、①サービス力の強化、②加盟店ネットワークの拡充、③新たな集客戦略、④「スーパーコールセンター」の拡大、⑤会員事業の拡大、⑥少額短期保険事業の拡大、⑦激甚災害等への対策と考えております。

① サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランドをより強固なものにするため、お客様からの「お困りごと」を最初に承るコンタクトセンターと緊急トラブル解決に携わる加盟店・協力店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

② 加盟店ネットワークの拡充

お客様からの様々な「お困りごと」に対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、加盟店・協力店の開拓を進め、より適正で効果的なサービスインフラネットワークの構築を推進してまいります。

③ 新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージの下、インターネットや販促物を含めた広告戦略に一層注力し、カギ、水まわり、ガラス、パソコンをはじめとする各種の「お困りごと」サポートをより多くのお客様に提供するとともに、作業件数及び売上高の拡大を図ってまいります。

④ 「スーパーコールセンター」の拡大

各種企業が抱えるコスト抑制や業務の効率化への需要の高まりを受け、様々な形でのアウトソーシングが求められております。これらの企業が抱える顧客からの要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応などますます高度化しておりますが、通常のコンタクトセンター業務に緊急駆けつけサービスを付加した「スーパーコールセンター」は、受託先企業のお客様にもご満足いただいております。

当社グループは全国展開するサービスインフラネットワークを背景に、これら企業並びにそのお客様のご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの更なる受託を積極的に進めてまいります。

⑤ 会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、会員制の緊急駆けつけサービス「安心入居サポート」の展開を行っており、不動産関連企業との提携を活かし賃貸住宅への「入居」や分譲住宅の「購入」時における会員の獲得を進めております。この「入居」や「購入」のタイミングに着目した「安心入居サポート」会員の有効会員数は順調に伸張しており、これらの生活救急サービスに加え快適かつ安価なインターネットの利用を希望されるお客様の声にお応えすべく、「入居」や「購入」時にインターネット回線取次サービスを提供しております。また、大学・短大へ進学されたお客様に対しても、「入学」時における「学生生活110番」会員の獲得を進めており、こちらの有効会員数も順調に伸張しております。

お客様の生活基盤である住宅を取り巻く生活環境には、未だ当社でお応えできていない「お困りごと」が依然多く、より快適な住環境を求めるお客様のニーズも年々高まっております。これらのお客様のニーズに柔軟に対応できるように、今後も新商品の開発、会員事業の拡大を図ってまいります。

⑥ 少額短期保険事業の拡大

少額短期保険事業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が家財保険「新すまいRoom保険」、自転車の万一の事故に備える自転車保険「ちゃりぼ」、痴漢冤罪ヘルプコール付き「弁護士保険」等を提供し、順調に加入者を獲得しております。併せて新たな少額短期保険商品の企画開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、お客様のニーズに応えてまいります。

⑦ 激甚災害等への対策

激甚災害時における事業への直接又は間接的な影響に対しては、当社グループの中核機能であるコンタクトセンター機能の停止の回避を最優先とし、名古屋市にある本社内及び岐阜県大垣市に設置するコンタクトセンターの複数体制でリスクを分散しておりますが、今後も対応力を増強すべく、対策を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当期は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を注視している状況であり、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,934,216	7,614,322
受取手形及び売掛金	743,636	935,843
有価証券	100,000	—
商品及び製品	24,530	91,458
貯蔵品	2,741	3,681
前払費用	274,120	229,196
繰延税金資産	163,464	204,125
その他	547,687	392,296
貸倒引当金	△11,738	△44,743
流動資産合計	8,778,658	9,426,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,533	66,084
機械装置及び運搬具(純額)	1,398	883
工具、器具及び備品(純額)	126,131	86,641
土地	7,460	7,460
リース資産(純額)	2,906	1,245
有形固定資産合計	218,430	162,315
無形固定資産		
のれん	274,639	108,319
ソフトウェア	160,573	151,745
その他	10,491	32,413
無形固定資産合計	445,704	292,478
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440,698	1,624,130
長期貸付金	1,393,133	1,286
差入保証金	688,950	769,928
破産更生債権等	83,100	1,465,785
その他	436,357	148,664
貸倒引当金	△1,567,338	△1,562,990
投資その他の資産合計	2,474,900	2,446,804
固定資産合計	3,139,035	2,901,599
繰延資産		
保険業法第113条繰延資産	12,957	964
繰延資産合計	12,957	964
資産合計	11,930,652	12,328,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	535,523	510,797
1年内返済予定の長期借入金	583,385	230,347
リース債務	1,660	13,238
未払法人税等	40,013	276,358
賞与引当金	18,498	19,618
会員引当金	273,904	319,850
支払備金	27,534	30,747
責任準備金	460,677	546,719
前受収益	603,029	759,043
課徴金引当金	165,090	—
その他	829,262	746,254
流動負債合計	3,538,580	3,452,975
固定負債		
長期借入金	858,515	628,168
リース債務	1,245	22,359
繰延税金負債	73,235	120,272
長期前受収益	2,028,764	2,652,855
その他	25,530	13,095
固定負債合計	2,987,291	3,436,750
負債合計	6,525,871	6,889,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,626,635	3,627,029
利益剰余金	742,245	656,815
自己株式	△33,944	△76,307
株主資本合計	5,114,580	4,987,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,885	451,837
その他の包括利益累計額合計	221,885	451,837
非支配株主持分	68,315	—
純資産合計	5,404,780	5,439,018
負債純資産合計	11,930,652	12,328,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	12,117,740	11,552,976
売上原価	7,835,534	6,849,420
売上総利益	4,282,205	4,703,556
販売費及び一般管理費	3,685,078	3,879,581
営業利益	597,127	823,974
営業外収益		
受取利息	10,182	9,287
受取配当金	17,395	20,234
補助金収入	36,594	35,274
投資有価証券売却益	4,148	—
持分法による投資利益	8,382	—
保険解約返戻金	21,768	—
その他	15,960	22,459
営業外収益合計	114,434	87,256
営業外費用		
支払利息	11,011	5,001
保険業法第113条繰延資産償却費	32,860	11,992
投資事業組合運用損	—	12,262
貸倒引当金繰入額	100,800	—
その他	8,425	3,931
営業外費用合計	153,096	33,188
経常利益	558,464	878,042
特別利益		
固定資産売却益	37,426	—
投資有価証券売却益	80,112	266,752
違約金収入	30,425	—
その他	7,451	1,716
特別利益合計	155,415	268,468
特別損失		
固定資産売却損	157,277	—
減損損失	—	729,689
事業再編損	120,733	—
投資有価証券評価損	125,765	106,902
特別調査費用	32,865	—
訴訟和解金	76,000	—
課徴金引当金繰入額	165,090	—
その他	93,267	35,352
特別損失合計	770,999	871,944
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,119	274,566
法人税、住民税及び事業税	127,971	297,074
法人税等調整額	△33,974	△63,638
法人税等合計	93,997	233,436
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,116	41,130
非支配株主に帰属する当期純利益	25,023	13,198
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176,140	27,931

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△151,116	41,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,504	229,952
持分法適用会社に対する持分相当額	227	—
その他の包括利益合計	172,732	229,952
包括利益	21,616	271,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,407	257,883
非支配株主に係る包括利益	25,023	13,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,630,612	1,020,362	△53,057	5,377,561
当期変動額					
剰余金の配当			△103,431		△103,431
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△176,140		△176,140
持分法の適用範囲の変動		△3,976	1,455	19,112	16,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,976	△278,116	19,112	△262,980
当期末残高	779,643	3,626,635	742,245	△33,944	5,114,580

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,152	49,152	168,690	5,595,404
当期変動額				
剰余金の配当				△103,431
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△176,140
持分法の適用範囲の変動				16,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,732	172,732	△100,375	72,357
当期変動額合計	172,732	172,732	△100,375	△190,623
当期末残高	221,885	221,885	68,315	5,404,780

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,643	3,626,635	742,245	△33,944	5,114,580
当期変動額					
剰余金の配当			△103,401		△103,401
親会社株主に帰属する当期純利益			27,931		27,931
自己株式の取得				△25	△25
連結範囲の変動				△42,337	△42,337
持分法の適用範囲の変動			△9,960		△9,960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		394			394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	394	△85,430	△42,362	△127,399
当期末残高	779,643	3,627,029	656,815	△76,307	4,987,181

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221,885	221,885	68,315	5,404,780
当期変動額				
剰余金の配当				△103,401
親会社株主に帰属する当期純利益				27,931
自己株式の取得				△25
連結範囲の変動				△42,337
持分法の適用範囲の変動				△9,960
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				394
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	229,952	229,952	△68,315	161,637
当期変動額合計	229,952	229,952	△68,315	34,237
当期末残高	451,837	451,837	—	5,439,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△57,119	274,566
減価償却費	287,986	126,359
保険業法第113条繰延資産償却費	32,860	11,992
のれん償却額	55,749	104,794
減損損失	—	729,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203,344	28,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	△365	1,120
会員引当金の増減額(△は減少)	56,485	45,945
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,804	—
受取利息及び受取配当金	△27,578	△29,522
支払利息	11,011	5,001
持分法による投資損益(△は益)	△8,382	—
固定資産売却損益(△は益)	119,850	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△83,105	△266,752
投資有価証券評価損益(△は益)	125,765	106,902
事業再編損	120,733	—
特別調査費用	32,865	—
訴訟和解金	76,000	—
課徴金引当金繰入額	165,090	—
売上債権の増減額(△は増加)	63,640	251
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,594	6,614
未収入金の増減額(△は増加)	△65,705	81,322
前払費用の増減額(△は増加)	6,351	△47,201
差入保証金の増減額(△は増加)	△108,818	△56,110
仕入債務の増減額(△は減少)	52,356	△140,623
未払金の増減額(△は減少)	78,474	47,850
前受収益の増減額(△は減少)	142,442	156,013
長期前受収益の増減額(△は減少)	526,604	624,091
その他	140,389	△27,892
小計	1,960,325	1,782,610
利息及び配当金の受取額	27,577	29,501
利息の支払額	△10,398	△4,881
法人税等の支払額	△551,386	34,106
特別調査費用等の支払額	△33,143	—
訴訟和解金の支払額	△76,000	—
課徴金の支払額	—	△165,090
訴訟関連費用の支払額	—	△9,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,973	1,666,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△803,003	△201,500
定期預金の払戻による収入	506,000	922,506
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△319,202	△156,149
有形固定資産の売却による収入	322,187	75,489
無形固定資産の取得による支出	△24,295	△96,809
投資有価証券の取得による支出	△81,991	△161,616
投資有価証券の売却による収入	182,615	430,025
事業譲受による支出	—	△280,000
子会社株式の取得による支出	△33,923	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△175,717	△144,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△175,595	—
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	33,104	33,527
その他	888	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,933	490,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,214,448	△583,385
配当金の支払額	△104,950	△103,194
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△81,120
その他	△1,660	△4,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,059	△772,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,673,049	1,385,212
現金及び現金同等物の期首残高	7,786,259	6,113,209
現金及び現金同等物の期末残高	6,113,209	7,498,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用又は連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得若しくは売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた519,457千円は、「破産更生債権等」83,100千円、「その他」436,357千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、コールセンター事業、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業から構成されております。また、当社グループでは、当社のほか、当社連結子会社であるジャパン少額短期保険株式会社が少額短期保険事業、JBRあんしん保証株式会社が会員事業、ジャパンロックレスキューサービス株式会社がコールセンター事業をそれぞれ行っております。

「環境メンテナンス事業」については、前連結会計年度において、株式会社バイノスの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、当連結会計年度より廃止しております。

また、「自動車賃貸事業」については、当連結会計年度をもって事業から撤退し、重要性が低下したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づく数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	環境メンテナンス	計
売上高							
外部顧客への売上高	668,514	4,572,558	3,221,246	104,588	2,373,557	858,035	11,798,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10,313	1,510	39,368	154,833	—	206,025
計	668,514	4,582,871	3,222,756	143,957	2,528,391	858,035	12,004,526
セグメント利益又は損失(△)	176,417	815,695	333,491	△318,742	138,741	△106,751	1,038,852
セグメント資産	374,773	2,852,486	882,717	187,973	1,502,780	—	5,800,732
その他の項目							
減価償却費	4,951	36,913	21,906	1,422	3,926	52	69,172
のれんの償却額	—	53,643	—	—	—	—	53,643
持分法適用会社への投資額	—	—	38,202	—	—	—	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,270	146,320	92,490	4,515	4,629	—	274,226

	その他(注)1	合計	調整額(注)2、3、4、5	連結財務諸表計上額(注)6
売上高				
外部顧客への売上高	319,239	12,117,740	—	12,117,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,884	352,910	△352,910	—
計	466,123	12,470,650	△352,910	12,117,740
セグメント利益又は損失(△)	△110,056	928,796	△331,668	597,127
セグメント資産	742,811	6,543,543	5,387,108	11,930,652
その他の項目				
減価償却費	215,190	284,363	3,622	287,986
のれんの償却額	2,105	55,749	—	55,749
持分法適用会社への投資額	—	38,202	—	38,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	207,044	481,270	5,246	486,516

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△331,668千円には、セグメント間取引消去3,332千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△335,001千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額5,387,108千円には、セグメント間取引消去△15,840千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,402,949千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額3,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,246千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント					計
	コールセンター	会員	企業提携	加盟店	少額短期保険	
売上高						
外部顧客への売上高	608,560	4,928,317	3,029,374	96,857	2,776,970	11,440,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,728	1,521	—	141,214	146,464
計	608,560	4,932,046	3,030,895	96,857	2,918,185	11,586,545
セグメント利益又は損失(△)	171,179	955,818	517,660	△355,410	207,517	1,496,676
セグメント資産	428,866	3,075,738	434,116	145,687	1,770,371	5,854,780
その他の項目						
減価償却費	8,894	56,813	26,570	1,414	3,814	97,506
のれんの償却額	—	91,201	—	—	—	91,201
減損損失	31,563	486,021	—	—	—	517,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,116	38,059	4,328	353	2,968	54,826

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3 4、5	連結財務諸表 計上額 (注)6
売上高				
外部顧客への売上高	112,895	11,552,976	—	11,552,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	146,464	△146,464	—
計	112,895	11,699,440	△146,464	11,552,976
セグメント利益又は損失(△)	△149,860	1,346,903	△522,929	823,974
セグメント資産	75,710	5,930,490	6,398,253	12,328,744
その他の項目				
減価償却費	8,120	105,627	20,732	126,359
のれんの償却額	13,593	104,794	—	104,794
減損損失	212,104	729,689	—	729,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,542	124,368	6,931	131,299

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業、リペア事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△522,929千円には、セグメント間取引消去7,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,635千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額6,398,253千円には、セグメント間取引消去△5,189千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,403,443千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 4 減価償却費の調整額20,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,931千円は、全社設備投資額であります。
- 6 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	154円 78銭	158円 65銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△5円 12銭	0円 81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又 は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△176,140	27,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△176,140	27,931
期中平均株式数(株)	34,412,910	34,468,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会に よるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000株	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ 21に基づく新株予約権 (平成17年12月27日定時株主総会に よるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 392,000株

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

連結子会社(ジャパンロックレスキューサービス株式会社)の吸収合併

当社は、平成28年8月22日開催取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるジャパンロックレスキューサービス株式会社を吸収合併しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成28年9月30日現在)

結合当事企業の名称 ジャパンロックレスキューサービス株式会社

事業の内容 鍵に関するトラブルに対する緊急出張サービス事業

総資産:262百万円、負債:249百万円、純資産:13百万円

② 企業結合日

平成28年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、ジャパンロックレスキューサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

ジャパンロックレスキューサービス株式会社は当社のカギの駆けつけサービスにおける主要加盟店であります。平成28年8月22日付で同社株式1,069株を譲渡総額金40百万円で譲り受け、完全子会社化しております。当社に吸収合併することで、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的とし、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な設備投資)

当社は、平成28年10月24日開催の取締役会において、次のとおり新たな業務横断型ソフトウェアパッケージ(ERP)システムの導入に係る設備投資計画を決議しております。

① 設備投資の目的

当社グループの経営効率向上の一環として行うものであります。

② 設備投資の内容

事業セグメントを横断するシステムの構築を目指すもので、投資予定額は442百万円であります。

③ 設備投資の導入時期

平成29年8月末の稼働を予定しております。

④ 生産活動に及ぼす重要な影響

該当事項はありません。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

- (1) 当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。

- (2) 当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行ってまいりましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。